＜様式1＞

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	ふくもくの家
グループの名称	活木会
直近採択グループ番号	--

（グループ代表者）

代表者名	鵜川　太一　代表者印
代表者所属先	株式会社鵜川工務店
代表者所在地	福島県会津若松市門田町一ノ堰字村西987
代表者電話番号	0242-27-5831

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社オザワホームキット
事務局担当者名	石田　健二　印
事務局郵便番号	963-0112
事務局所在地	福島県郡山市安積町成田字三渡22
事務局電話番号	024-937-4550
事務局FAX	024-937-4551
事務局担当者E-mail	ohk-ishida@if-n.ne.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	ふくもくの家
２．グループの名称(必須)	活木会
３．直近採択グループ番号(必須)	--
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	福島県、新潟県、栃木県
５．結成年(必須)	2017　年
６．グループ代表者名(必須)	鵜川　太一
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社鵜川工務店
８．グループ代表者所在地(必須)	福島県会津若松市門田町一ノ堰字村西987
９．グループ代表者電話番号(必須)	0242-27-5831
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社オザワホームキット
１１．グループ事務局担当者名(必須)	石田　健二
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	963-0112
１３．グループ事務局所在地(必須)	福島県郡山市安積町成田字三渡22
１４．グループ事務局電話番号(必須)	024-937-4550
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	024-937-4551
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	ohk-ishida@if-n.ne.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	5	念書入手困難な場合、製材・集成材製造・合板製造構成員の証明を持って代替とする。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	7	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	1	
Ⅵ．施工	6	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	福島県産木材	福島県	県産木材証明制度	1	国内

B．平成２９年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **経験**工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	申請が確実（上限150万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限150万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **未経験**工務店（4戸（8戸）未満）による申請戸数	申請が確実（上限165万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限165万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸

C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実		棟
				㎡
		申請が未確定		棟
				㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	基本的には先着順とする。

E. 平成２８年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）					
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数 戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数 戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）					
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数 戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数 戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）					
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数 戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数 戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）					
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数 戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数 戸
	優良建築物型					
	当初予算	採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数 戸
	当初予算	採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積 ㎡

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
念書入手困難な場合、製材・集成材製造・合板製造構成員の証明を持って代替とする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
13	Ⅰ － 4	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号　東京原木会館	03-5857-5225
9	Ⅰ － 11	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	028-637-1450
7	Ⅰ － 12	協同組合奥久慈木材流通センター		963-5406	福島県東白川郡塙町上渋井字年久170番地	0247-43-2161
7	Ⅰ － 13	田村森林組合		963-4603	福島県田村市常葉町西向字堂ヶ入62番地7	0247-67-1101
7	Ⅰ － 22	有限会社福島原木センター		960-2263	福島県福島市二子塚字道北42	024-591-4747
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
13	Ⅱ － 4	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号　東京原木会館	03-5857-5225
7	Ⅱ － 5	有限会社小椋製材所		969-1301	福島県安達郡大玉村大山字大橋平153-2	0243-48-3617
7	Ⅱ － 13	田村森林組合		963-4603	福島県田村市常葉町西向字堂ヶ入62番地7	0247-67-1101
9	Ⅱ － 14	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741番地5	0287-36-0056
7	Ⅱ － 15	株式会社大栄木材		963-5405	福島県東白川郡塙町塙字大町3-16	0247-43-0212
7	Ⅱ － 16	株式会社キクモク		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町杭出作170番地	0246-43-1234
34	Ⅱ － 17	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
7	Ⅲ － 1	株式会社オザワホームキット		963-0112	福島県郡山市安積町成田字三渡22	024-937-4550
7	Ⅲ － 7	中井住宅木販株式会社		963-8401	福島県東白川郡鮫川村赤坂中野字大塩228	0247-49-3161
13	Ⅲ － 23	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	03-5534-3711
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
7	Ⅳ － 2	福島県郡山地区木材木工工業団地協同組合		963-0112	福島県郡山市安積町成田字三渡24	024-945-2480
7	Ⅳ － 7	中井住宅木販株式会社		963-8401	福島県東白川郡鮫川村赤坂中野字大塩228	0247-49-3161
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
7	Ｖ － 9	雪下工務店		965-0022	福島県会津若松市滝沢町3-47	0242-24-8409	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							6	○	○
7	Ⅵ - 3		有限会社ピアホーム		965-0005	福島県会津若松市一箕町亀賀字郷之原465-1	0242-33-2533	○	
7	Ⅵ - 8	41127	クレア住宅設計工房		965-0825	福島県会津若松市門田町大字黒岩字石高１３４－１５	02-4228-4765	○	
7	Ⅵ - 9		雪下工務店		965-0022	福島県会津若松市滝沢町3-47	0242-24-8409	○	
7	Ⅵ - 18	60685	株式会社 鵜川工務店		965-0844	福島県会津若松市門田町大字一ノ堰字村西９８７	02-4227-5831	○	
7	Ⅵ - 19	60923	有限会社 建築中島		965-0024	福島県会津若松市白虎町１１０－４	02-4222-8485	○	
7	Ⅵ - 21	60860	中央エアサイクル住宅株式会社		963-0205	福島県郡山市堤3-27	024-952-1778	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成28年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	○	○			
7	Ⅵ － 3		有限会社ピアホーム	5 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡		○	○	○	
7	Ⅵ － 8	41127	クレア住宅設計工房	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡			○	○	
7	Ⅵ － 9		雪下工務店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡			○		
7	Ⅵ － 18	60685	株式会社 鵜川工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡			○		
7	Ⅵ － 19	60923	有限会社 建築中島	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡			○	○	
7	Ⅵ － 21	60860	中央エアサイクル住宅株式会社	9 戸	17 戸	0 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○		○		
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）ふくもくの家	（地域型住宅供給対象地域）福島県、新潟県、栃木県
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）活木会	（結成年）2017 年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	--	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	福島県はH28年省エネ基準において3地域、4地域、5地域の3区分が合わさった地域で、夏は30度を超す暑さ、冬は雪が降る寒さがある。それらを考慮した上でH28年省エネ基準以上の省エネ性能を重視する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	大工の伝統技術を持つ地域工務店による、東日本大震災の経験を生かした耐震等級2以上の耐震性能住宅。福島県で育った木材を多く使用し、福島県の気候に合った住宅。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	福島県の気候に合った福島県の木材を内装にも採用し、林業の活性化にもつなげる。2020年の省エネ基準改正に向けて、プランの段階からそれを意識した間取り、開口部まで考慮したデザイン。	◎
④ ①～③の背景	福島県は夏と冬の気温差、朝と晩の気温差共に寒暖差が激しく、それに対応した性能が必須となること。また、東日本大震災の経験によって耐震への関心が高い地域であること。県土の約70%が森林で林業も盛んな県であるが、近年は高齢化や原発事故等の影響で福島県の林業も停滞が問題視されている。福島県の木材を使用することにより、豊かな森林を次世代につなげて行くことが背景にある。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成29年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 主要構造材（土台、柱、梁、桁）に関して、仕様の統一化を図る。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: グループ内で標準仕様を検討し、福島県産木材を積極的に採用する。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 主要構造材（土台、柱、梁、桁）において、50%以上合法木材とする。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	■ 行っていない □ 行っている→	内容: グループ構成員により共通仕様を設け、共同購入により低コスト化を図る。	○
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない □ 行っている→	内容: グループ定期会合により物件情報を共有する事で、合理化を図る。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 定期的な会合や勉強会を行い、流通会社が検討委員会の委員長とする事で流通状況の意見交換をしながら、検討する。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある →	内容: 流通会社である事務局は商品情報や施策情報を収集し、施工構成員に周知させる。	◎
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある →	内容: 共通仕様、標準図をもとに施工し、引渡し時に竣工図面を提出する。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある →	内容: 地質状況に応じた地盤調査を行う。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある →	内容: 見積書は、極力専門用語を避けて、消費者にわかりやすくする。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある →	内容: 出来る限り構造見学会、完成内覧会を実施し、性能をアピールする。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		各補助対象住宅の性能審査の手続きに関しては、未経験の施工会員又は人員の関係で手続きが困難な場合、第三者事業者のサポートを活用し、円滑な更新手続きにて性能評価機関へ適合証の発行を依頼する。		○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ふくもくの家	（地域型住宅供給対象地域）福島県、新潟県、栃木県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）活木会	（結成年）2017 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	--	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：住宅履歴情報機関への登録を行う。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用	□ ない　■ ある → 内容：ジャパン建材㈱（住宅履歴の図書館）に保存・蓄積する。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない　■ ある → 内容：施主、施工構成員が共通IDを持ち、事務局も共有する。	◎
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：共通の維持管理計画書を使用し、それに基づいて行う。	◎
	②-2 補修の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：大規模な自然災害が発生した際には、応急点検・補修を行う。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない　■ ある → 内容：受領書に施主からサイン、押印をもらい、事務局に提出する。	◎
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施	■ ない　□ ある → 内容：事務局で企画を検討する。	○
	③-2 DIY体験会等の実施	■ ない　□ ある → 内容：事務局で企画を検討する。	○
	③-3 その他の相談会等の実施	□ ない　■ ある → 内容：イベントを開催し、相談会を実施する。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置	□ ない　■ ある → 内容：共通の維持管理計画書に基づいて、流通店が中心となり勉強会を実施する。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法	■ ない　□ ある → 内容：瑕疵保証以外に保険会社が提供する延長保険サービスを提案する。	○
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない　■ ある → 内容：維持保全が実施できない場合は、グループ内構成員による代替対応を行う。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない　■ ある → 内容：定期会合時に勉強会を実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

エ．グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない　■ ある → 内容：定期的な勉強会や、対象物件を利用した見学会を行う。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：共通仕様、標準図をもとに施工し、引渡し時に竣工図を提供する。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない　■ ある → 内容：建築図面と現場写真を事務局に提出する。	◎
	③-1 需給計画の策定	■ ない　□ ある → 内容：	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	□ ない　■ ある → 内容：2020年を見据えた省エネ性能住宅に取り組む。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない　■ ある → 内容：流通会員がバックアップして、施工会員と研究する。	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 6　今年度の参加目標人数 5	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 4　今年度の参加目標人数 10	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない　■ ある → 内容：未受講者に対して、事務局が講習会実施日を案内する。	◎
c	① 新たな技術等の導入	■ ない　□ ある → 内容：BELSの取得を検討する。	○
	② 新たな技術等の開発	■ ない　□ ある → 内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		BELS工務店など勉強会等を行い、積極的に取り組んでいく。	○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ふくもくの家	（地域型住宅供給対象地域）福島県、新潟県、栃木県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）活木会	（結成年）2017 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	－－	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材（土台、柱、梁、桁）において過半で地域材・合法木材を仕様する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	Ⅰ・Ⅱ　原木供給・製材・集成材製造（原木供給は海外を含む場合もある） ↓ Ⅲ　木材流通 ↓ Ⅵ　施工 Ⅳ　プレカット ↓ Ⅲ　木材流通 ↓ Ⅵ　施工 ※上記が代表的な地域材の流れであるが、例外となる場合もある。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局が、原木事業者と情報交換を定期的に行い、グループ内で情報共有する。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局が、原木事業者と情報交換を定期的に行い、グループ内で情報共有する。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：事務局が、定期的に物件情報をヒヤリングし、需給予測をする。	◎
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		福島県は浜通りと会津で住まいの考え方も変わるため、その地域に合った性能、デザインに心がける。	◎

カ．その他

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	福島県では未だに住まいが決まってない避難者が多数いる。当グループの主要地域の中通り、会津地方で良質な住宅を積極的に提案し、復興に貢献していく。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ふくもくの家	（地域型住宅供給対象地域）福島県、新潟県、栃木県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）活木会	（結成年）2017 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	――	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

ふくもくの家　高度省エネ型住宅の特徴
・H28年省エネ基準（断熱等性能等級4）以上であり、夏季の日射取得係数、冬季の日射取得率を考えた設計をする。
・高効率機器類（給湯器、照明機器、冷暖房機器）の採用、節水性の高い設備機器の採用。
・太陽光発電の効率を考慮した設計。

ふくもくの家ゼロ・エネルギー住宅
・全ての地域において高水準の性能を目指し、Ua値は基準値以下（3地域　0.50以下、4地域　0.60以下）とする。
・BELS認定の取得を必須とする。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。